

優秀賞

大企業区分

株式会社ファンケル

※事業者の情報は応募時点(2018年)

所在地	神奈川県横浜市中区山下町 89-1
業種	製造業
社員数	973名(単体)、3,334名(連結)
受賞歴	なし
ウェブサイト	http://www.fancl.jp/index.html

人と環境の未来のための従業員「サステナブル教育」

取組の目的

1. 企業経営との関連 ⇒ 「ファンケルグループ サステナブル宣言～未来を希望に～」で、目標を目指し持続可能な社会を実現

2018年6月に「ファンケルグループ サステナブル宣言」を策定し、持続可能な社会に向けての取り組みの指針を発表した。

「サステナブル宣言」は、SDGs に則っている。宣言に合わせて、E(環境活動、S(社会貢献)G(経営統治)の重点テーマを設定し、経営に結びついた、環境、社会、経営統治の活動を強化する。

2. 「化粧品」、「健康食品」の開発・生産・販売との関連 ⇒ 環境計画(名称: ファンケル ECO プラン)を毎年策定し、KPI を実行

2007年から毎年、環境計画(名称:ファンケル ECO プラン)を策定し、原料調達から生産・販売まで KPI に向け実行している。

2018年度の環境計画(ファンケル ECO プラン)は、「サステナブル宣言」の「環境」の実行計画としての位置づけである。

環境計画(ファンケル ECO プラン)は、①グループ全体の温暖化対策(CO₂削減) ②グループ内の廃棄削減 ③環境配慮の製品対策 ④お客様への環境啓発 を目標としている。特に、③と④の目標では、全社横断プロジェクト「サステナブル部会」にて、活動を推進している。

3. 経営層、従業員との関連 ⇒ 「サステナブル宣言」の内容を理解し、「環境活動」を、業務に反映できる人材を育成する

【環境人材、ありたい姿】

対象		目指す環境人材像
1	全部門	サステナブル宣言を理解し、環境活動を業務や日常生活に生かす
2	研究・商品企画部門	・環境課題を理解し、環境に配慮した原材料を選択・調達できる ・環境に配慮した商品開発ができる
3	生産部門	効率性、生産性(コスト削減)を意識しながら、CO ₂ 削減ができる
4	販売部門	・環境配慮のサービスや販売促進を提供できる ・店舗スタッフは環境配慮の製品の説明がしっかりできる
5	サポート部門、管理部門	・会社全体の廃棄、CO ₂ 削減をコントロールできる ・ESG 投資について、投資家、株主と対話ができる

【改善性】

2018 年度は、特に、「サステナブル宣言」を策定により、「サステナブル経営」のセミナーに積極的に取り組んでいる。

現在だけではなく、未来の人々のために環境活動を行うことが自社の使命と捉え、本業と環境活動の結びつきを強化している。

取組の実績

1. 社内で、外部講師を招き「環境啓発セミナー」の実施（2018 年度：8 回、延べ 500 名参加）

ファンケルは、10 年以上前から、外部の環境の専門家による環境セミナーを、年に数回に実施していた。2018 年度は、新たに「サステナブル宣言」を発信したことで、環境セミナーの回数を増加。「サステナブル」の意味を理解し、「環境」を通じた「原料調達」、「販売促進」、「製品開発」などに反映できる人材を育てている。

2. 新入社員に、「森林保全体験」

2010 年度の新入社員から、「社内研修」の一貫として、本社所在地の「横浜市」の水源地、山梨県道志村の森林保全研修(間伐作業、植樹作業)を、継続して実施。森林保全体験を通じて、環境の重要性を知り、業務に生かせる人材を育成している



梨県南都留郡道志村での新入社員環境研修の様子（植樹や間伐作業を体験）

3. 管理職や既存従業員に、オフィスの「ゴミ分別体験」実施

オフィスから出るゴミを、11 分別にして、フロアーに 1~2 か所のゴミステーションに捨てる体験を、課長職や、既存従業員向けに実施し、ゴミ分別の意図、重要さを学ぶ

4. 自治体やNPOなど社外(大学)との協働の環境活動に、従業員がボランティア参加

横浜市、神奈川県、NPO が主催する環境活動に、従業員が、ボランティアとして参加し、地域の環境への意識づけを実施

5. 従業員の家族と行う、「家庭での CO₂ 削減活動」

従業員の家庭から出る CO₂ を削減する目的で、従業員が「家族」を巻き込みながら、光熱費節約に取り組み、半年を 1 クールとし、目標達成者には「褒賞金」が支給される施策を 2008 年から実施（企画名称：家庭でエコプログラム）「家族」と楽しみながら、身近な環境問題に取り組むことで、社内の環境活動にも積極的に取り組む人材を育成

4人世帯用エコプログラム【第12弾】結果入力シート											提出日 年 月 日	
社員番号:	1196912	会社名:	株式会社 ファングル	続柄:	年齢:	続柄:	年齢:					
所属部署名: (グループまで記入)	CSR推進事務局	雇用種別:	○正社員 ○契約社員 ○派遣社員 ○パート社員○その他()	1	本人	5						
氏名: (人事登録・戸籍の氏名)	川上 哲	氏名:		2	妻	6						
				3	娘	7						
				4	息子	8						
家族人数:	<input type="checkbox"/> 単身世帯	<input type="checkbox"/> 2人世帯	<input type="checkbox"/> 3人世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 4人世帯	<input type="checkbox"/> 5人世帯	<input type="checkbox"/> 6人世帯以上						
	平均電気代 (円)	電気実額 (円)	燃費量 (kwh)	平均ガス代 (円)	ガス実額 (円)	燃費量 (kwh)	平均水道代 (円)	水道実額 (円)	燃費量 (kwh)	平均合計 金額(円)	実績合計 金額(円)	
10月	10,726	8,889	309	3,953	4,994	26	5,646	7,303		20,325	21,186	
11月	10,220	9,547	332	5,078	8,792	52	5,916			21,214	18,339	
12月	11,354	7,920	279	6,529	11,704	73	5,894	10,298		23,777	29,922	
1月分	14,675	8,475	301	8,341	13,386	86	5,860			28,876	21,861	
2月分	15,210	7,684	271	8,923	13,549	87	6,222	9,042		30,355	30,275	
3月分	15,210	8,344	292	8,923	12,895	81	6,222			30,355	21,239	
合計	77,395	50,859	1,784	41,747	65,320	406	35,760	26,643	0	154,902	142,822	
取組具体策	*12/16の欄も記入しました。(2012年12月)										結果	達成
											削減率	-7.0%

6. 社内で、外部講師を招き「環境啓発セミナー」の実施 (2018年度: 8回、延べ500名参加)

	セミナー内容	講師	参加対象	参加数
1	SDGS グループワークショップ(2018年4月実施) SDGSの基本知識を学び、自社が取り組むべき課題を検討する	横浜市文化観光局観光MICE	新入社員	50名
2	FSC 認証紙 (2018年5月実施) 「製品と販促物の紙を2020年までに環境配慮紙に切り替え」という目標のもと、「FSC 認証紙」について講義	FSC 認証 JAPAN	営業部門	80名
3	ESG 投資(2018年8月実施) ESGに関して、投資家との対話を深めるための勉強会	ESG 投資コンサルタント	役員 経営企画、 総務、IR	40名
4	企業に求められるサステナブル経営(2018年9月実施) 環境や社会課題を解決しながら、売上利益につながるサステナブル経営について、他社事例を含めた講義	大学教授	社長 営業部門	70名
5	「企業価値」とCSR視点の研究開発(1回目) (2018年9月実施) 原料調達など、研究が取り組む「環境課題」の講義	社外監査役	研究員	80名
6	生物多様性(2018年11月実施) 「森林」「生物多様性」について詳しく学べる勉強会	環境コンサルタント	営業部門	70名
7	「企業価値」とCSR視点の研究開発(2回目) (2018年12月予定) 原料調達など、研究が取り組む「環境課題」の講義	社外監査役	研究員	80名 見込
8	「企業価値」とCSR視点の研究開発(3回目) (2019年2月予定) 原料調達など、研究が取り組む「環境課題」の講義	社外監査役	購買、商品 企画	30名 見込

7. 自治体やNPOなど社外との協働の環境活動に、従業員がボランティア参加

① 横浜市水道局主催「打ち水大作戦 2018」

地球温暖化対策の一環で、横浜市水道局との協働で、社内ボランティアが、横浜で「打ち水」を観光客に広める活動に毎年参加。2018年度は8名の社内ボランティアが参加。

② 環境に配慮した、シニアゴルフ大会「ファンケルクラシック」

8月17日～19日でファンケルクラシック(弊社主催のシニアプロゴルフ大会)を環境に配慮した大会として実施。従業員ボランティア400名と来場者の移動で発生したCO₂量を、中国のモンゴル地区電力でカーボンオフセット。会場では、従業員ボランティアが、来場者にゴミ分別を徹底するように誘導をしている。ペットボトルのキャップを回収し、得られた金額を、ワクチンを購入し世界の子どもたちをサポートする団体へ、寄付をしている。

(実績) 来場者 25,214人、カーボンオフセットしたCO₂量:15.8トン

エコキャップ回収数 10,256個＝寄付によるワクチン購入量:11.9人分

③ NPO法人や地域の大学との連携で、従業員がボランティア参加、地域との絆を深める

横浜港を中心に環境活動を行っている「NPO 法人 美しい港町横濱をつくる会」主催の清掃活動に、2014 年から年 4 回の活動に、従業員ボランティアが休日を活用して継続参加。

2018 年度は、3 回の活動に参加し、述べ 22 名の従業員ボランティアが参加し、他企業の従業員ボランティアの交流を交えて、本社のある横浜港近辺を清掃。加えて毎月、CSR 推進室従業員が、本社周辺の清掃も実施している。

④ その他

地域の大学の授業で、従業員が「SDGs に則ったファンケルの環境活動」を学生に講演し、地域の学生との交流により、従業員自らの学びにつながっている。

(2018 年度講演実績)

- ①3 月 8 日: 帝京平成大学、②5 月 23 日: 横浜国立大学、③11 月 1 日: 横浜市立大学、
- ④12 月 5 日: 大妻女子大学(予定)

8. 従業員の家族と行う、「家庭での CO₂ 削減活動」

家庭での CO₂ 削減活動(名称: 家庭でエコプログラム)は、2008 年から実施。年 2 回(4~9 月、10~3 月)の電気、ガス、水道代が総務省発表の家族人数別の数値が下回っていれば、従業員本人に 4,000 円、家族ひとりにつき 2,000 円ずつ褒賞金を授与するしくみ。家族を巻き込みながら省エネ活動をするこの活動は、お小遣いがもらえて、子どもたちへの環境研修にもなると従業員にも大好評。ユニークなエコアイデアは全社に紹介している。弊社の取り組みを取り入れたいという他社からのヒアリング希望も多く、水平展開し環境活動普及の役割も果たしている。

成果・課題

「サステナブル経営」の環境啓発を、テーマ別に実施することで業務への反映が出来る。啓発の後、体験することにより理解が深まり、環境人材の育成につながっている。

実績

	内容	実績	対象期間
1	サステナブル経営セミナー	・開催数: 8 回 ・参加者数: 延べ 500 名(見込)	2018/4/1~2019/3/31
2	従業員ボランティア(社外活動)	・参加者数: 延べ 430 名	
3	家庭でエコプログラム	・達成者数: 3,856 名 ・CO ₂ 削減量: 1,445 CO ₂ トン	2008/4/1~2018/9/30
4	ゴミ分別体験	・参加者数: 100 名(見込)	2018/4/1~2019/3/31

今後の改善

- 「サステナブル経営」の啓発を継続実施。従業員一人一人が、「サステブル宣言」を理解し、本業と環境とのつながりをしっかりと認識して、業務に取り組む体制をつくる。
- 「体験」も発展させる。将来的には、従業員の家族またはお客様対象に自然体験ツアーなどを、楽しみながら、理解を深める環境啓発を拡げていきたい。

関連・補足情報

1. 株式会社ファンケル「サステナブル宣言」ニュースリリース
https://www.fancl.jp/news/pdf/20180622_sustainablesengen.pdf
2. 株式会社ファンケル環境活動
<https://www.fancl.jp/csr/env/index.html>
3. 環境啓発活動 環境教育
<https://www.fancl.jp/csr/env/enlighten.html>
4. お客様と共に環境に取り組む HAPPY ECO
https://www.fancl.jp/happy_eco/index.html

審査委員会からの講評

SDGs に則った「ファンケルグループ サステナブル宣言」(2018 年 6 月)を設定し、これを理解し、「環境活動」を業務に反映できる人材育成を目指している。全社員及び業務プロセス別(研究・商品企画部門、生産部門、販売部門、サポート部門・管理部門)の階層を設定し、社長を含め「環境啓発セミナー」(8 回、500 人)を実施していることは、体系的な環境教育として評価される。

新入社員に「森林保全体験」を行い、地域との環境ボランティア活動への参加(延べ 430 人)も活発であり、座学だけでなく体験を踏まえた環境教育にも熱心である。従業員と家族が共に光熱費節約に取り組む「家庭での CO₂ 削減活動」は、2008 年から報奨金も支給され、家族を含めた環境意識向上に役立っていることは、その独自性からも、大いに評価される。

今後もこれらの幅広い環境教育を実践されることを期待したい。